

関西の景気動向

2011年2月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状

関西の景気は、足踏み状況から脱しつつある。

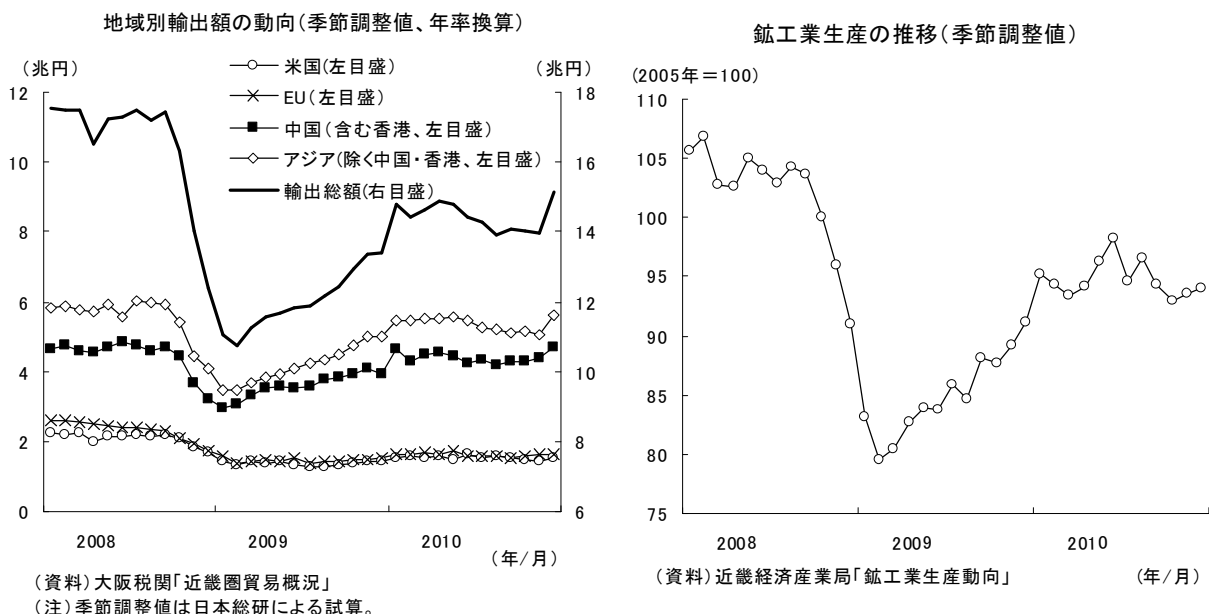
すなわち、エコカー補助金の終了や家電エコポイント制度変更などもあって国内需要は盛り上がりを欠いているものの、輸出が中国をはじめとする新興国向けを中心に増勢に転じつつある。このため、鉱工業生産は10月に大きく落ち込んだ後、11月、12月連続で増加した。

先行きについては、アジアを中心とした新興国の力強い成長が輸出を支えるとみられ、関西経済は持ち直し傾向が明確化するとみられる。もっとも、中東情勢の混乱拡大が原油価格上昇を招いている状況のもと、混乱がさらに拡大すれば世界経済回復の足かせとなりかねず、輸出増勢の持続力に懸念もある。一方、内需については、生産水準はピーク時を下回る状況が続くなか、設備投資の積極的な積み増しや大幅な雇用増加は望み難く、引き続き回復力の弱い動きにとどまろう。

2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

輸出と生産は、昨年末ごろから頭打ちの状況を脱しつつあると判断される。輸出は昨年初来11月まで伸び悩み状態にあったが、12月になって中国をはじめとする新興国向けを中

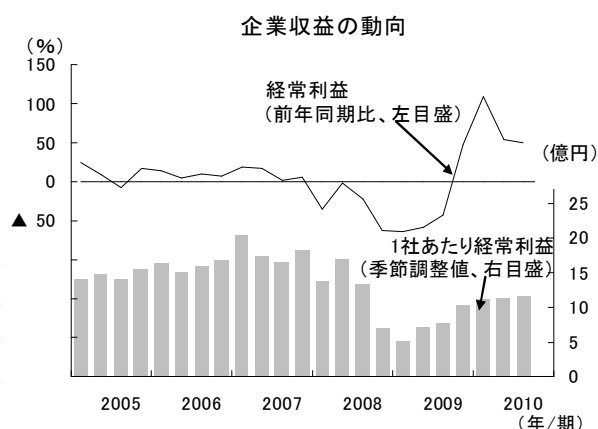


心に急増した。円ベースの輸出額（季節調整値）は10月が前月比0.3%減、11月が同0.4%減であったのに対し、12月は同8.1%増の高い伸びであった。

鉱工業生産指数（季節調整値）は、昨年夏頃をピークとして弱含んでいたが、足元は持ち直しに転じている。10月は前月比1.5%減と落ち込んだが、11月は同0.8%増、12月は同0.4%増と2ヵ月連続して増加した。

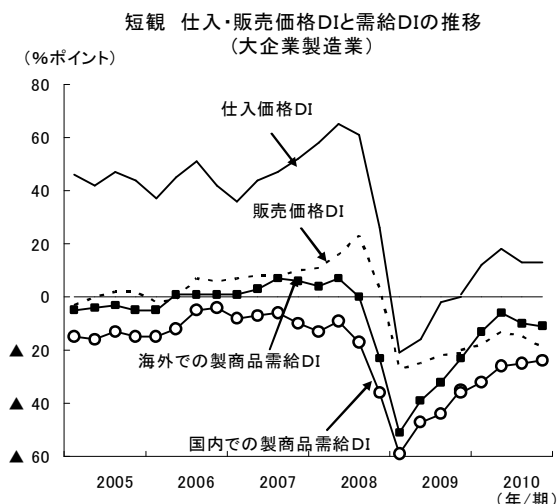
（２）企業収益・設備投資動向

日銀大阪支店短観（2010年12月調査）によると、2010年度の経常利益は前年比13.9%増益が見込まれている。近畿財務局の法人企業統計調査でみると2010年7～9月期の経常利益は前年同期比49.6%増益と4四半期連続で前年を上回った。もっとも、経常利益の水準（1社あたり、季節調整値）は、直近の最悪期となった2009年1～3月期と比較すれば倍増しているものの、ピーク時である2007年1～3月期と比べれば6割程度にとどまっている。この間、仕入価格は上昇する一方で販売価格は依然として低下傾向にあり、収益下押し圧力となっている。



（資料）近畿財務局「法人企業統計調査」

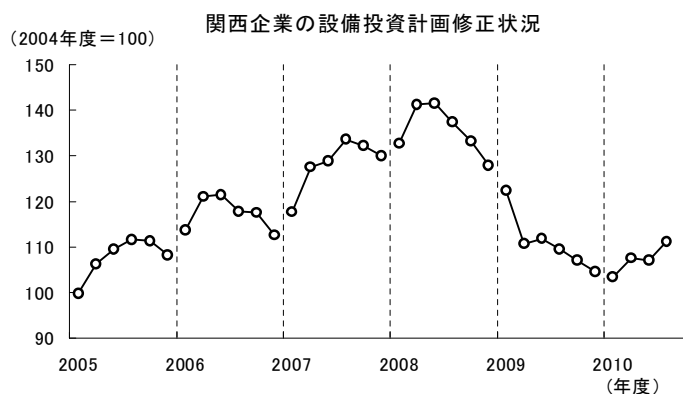
（注）近畿財務局管内（2府4県）に本店を有し、かつ資本金10億円以上の法人が対象。季節調整値は日本総研による試算。



（資料）日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査 -近畿地区-」

（注）短観調査先の見直しにより、2009年12月調査と2010年3月調査の計数の間には不連続が生じている。

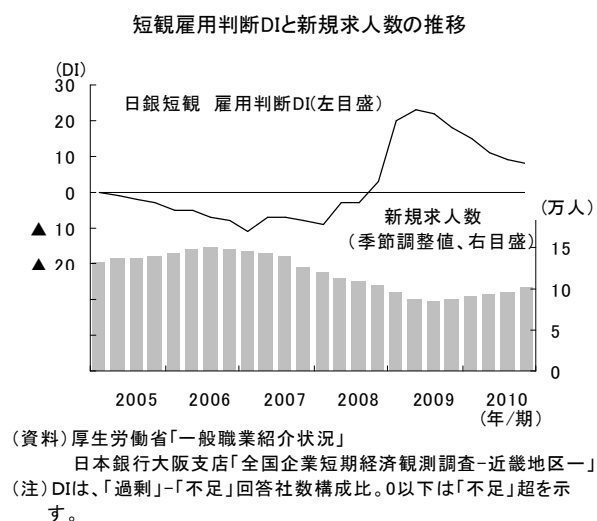
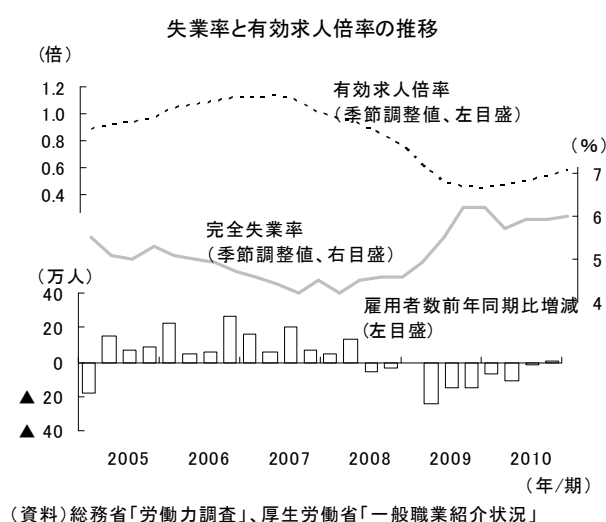
2010年度の設備投資計画は、短観12月調査では前年比6.3%増と持ち直しているが、2009年度に大きく水準を落としたことを考慮すれば、増勢ペースは鈍く、直近ピークの2007年度対比で1割強落ち込んだ水準にとどまっている。



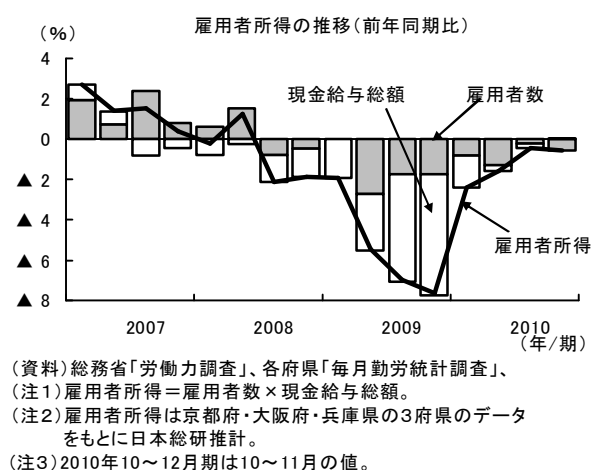
（資料）日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総研作成

(3) 雇用・所得動向

10～12月期の有効求人倍率(季節調整値)は0.57倍と、前期より0.04ポイントの改善となった。新規求人数が増加傾向であるなど、労働需給は緩やかに改善している。もっとも、雇用者数は足元ようやく下げ止まってきたところである。製造業分野をみれば所定外労働時間はピーク時を下回る水準にとどまっているため当面の生産増は所定外労働で対応が可能な状況であることから、製造業の雇用は当面増加しにくいとみられる。2010年10～12月期の完全失業率(季節調整値)は6.0%と、高水準で推移している。



所得面については、10～11月の現金給与総額(一人当たり名目賃金、全産業、京都府・大阪府・兵庫県の常用雇用者数での加重平均)は前年同期比0.0%と下げ止まった。10～11月の雇用者数は前年同期比0.6%減であり、10～11月の雇用者所得(雇用者が全体として受け取る賃金総額)は前年同期比0.6%減と7～9月期対比では減少幅が拡大した。もっとも、12月は、冬季賞与(大阪府総合労働事務所調査)が前年比3.0%増となったほか、雇用者数も前年同月比1.4%増とやや大きく増加している。このため、雇用者所得も引き続き改善しているものと推定される。

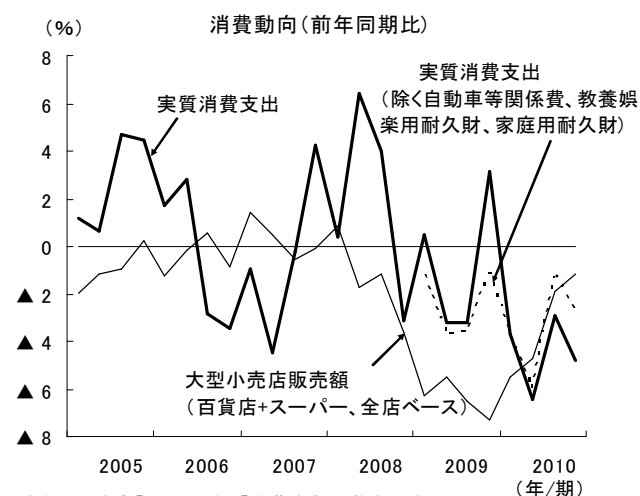


(4) 消費動向

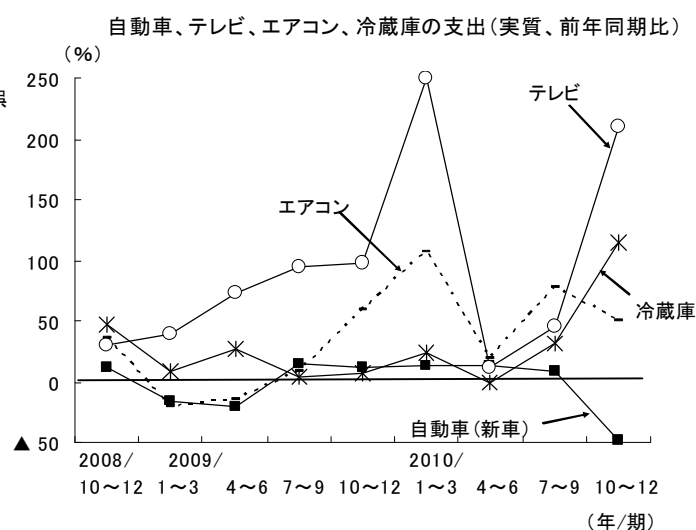
2010年10～12月期の勤労者世帯実質消費支出は前年同期比4.5%減であった。家電エコポイントの制度変更前の駆け込み需要がみられたものの、エコカー補助金の終了による自動車購入費の落ち込みが大きかった。消費支出は政策効果の影響が強い分野の動向に左右される動きが続いているが、自動車等関係費、教養娯楽用耐久財、家庭用耐久財を除いた消費支出でみても前年同期比2.8%減と前年を下回る動きが続いている。

販売側の統計をみると、10～12月期の百貨店販売額（全店ベース）は前年同期比1.3%減、スーパー販売額（全店ベース）は同1.1%減であり、大型小売店全体（百貨店+スーパー、全店ベース）では同1.2%減であったが、前年同期比マイナス幅は前期（同1.9%減）より縮小した。10～12月の旅行取扱額（本社所在地が関西の主要企業）は前年を上回った。一方、10～12月の乗用車新規登録・届出台数はエコカー補助金の終了を背景に前年を大幅に下回った。

個人消費関連指標は強弱入り混じる状況となっているが、雇用・所得環境が消費支出の一段の増加をもたらすほどには改善していないため、個人消費は総じてみれば弱い動きにとどまっている。



(資料)総務省「家計調査」「消費者物価指数月報」
近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
(注)実質消費支出は勤労者世帯。閏年(2008年)は、食料と光熱・水道の支出を日数による調整後。

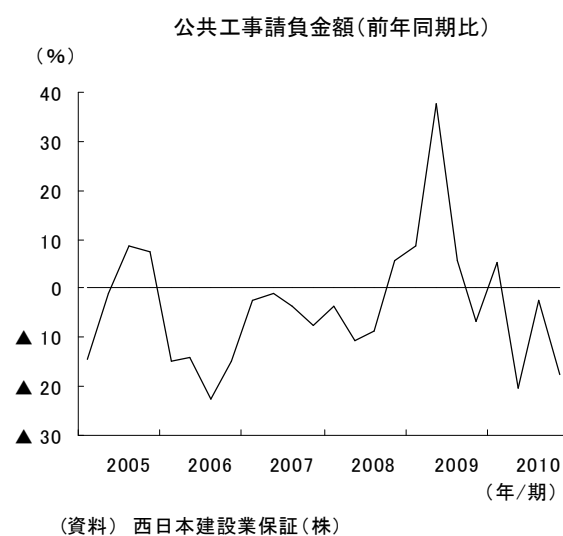
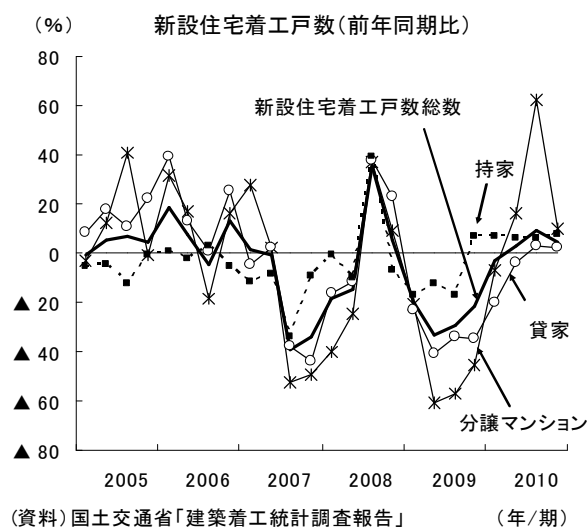


(資料)総務省「家計消費状況調査」
(注)2人以上世帯。実質値を算出するために用いた消費者物価指数は全国値。

(5) 住宅・公共投資動向

2010年10～12月期の新設住宅着工戸数は前年同期比4.7%増であった。利用関係別にみると、分譲マンションは同9.8%増、持家は同7.6%増、貸家は同2.3%増であった。住宅取得の各種支援策などを背景に、住宅着工は持ち直している。

公共投資についてみると、10～12月期の公共工事請負金額は前年同期比17.4%減と、引き続き減少基調にある。



トピックス 変貌する大阪の百貨店集積地

大阪はわが国有数の百貨店集積地であるが、大阪都心部では近年百貨店出店や増床が続いている。とりわけ 2011 年は売場面積が飛躍的に拡大する。

近畿経済産業局「大型小売店販売状況」によると、2010 年の大阪市内の百貨店販売額は 6,272 億円であり、大阪市だけで関西 7 府県の約 4 割を占める。しかし、販売額は減少傾向

にあり、2010 年はピークであった 1991 年の 5 割を切る水準にまで落ち込んだ。売場面積当たり販売額をみると、大阪市はかつて東京 23 区を上回る水準を維持していたが、2010 年には販売額の減少率が東京 23 区よりも大きくなった（大阪市は前年比 7.2%減、東京 23 区は同 2.3%減）一方で売場面積は増加したため（大阪市は前年比 2.4%増、東京 23 区は同 1.2%減）、水準そのものも東京 23 区を下回った。出店・増床の計画時には東京に比べれば進出余地があった大阪だが足元で状況の変化がみられる。

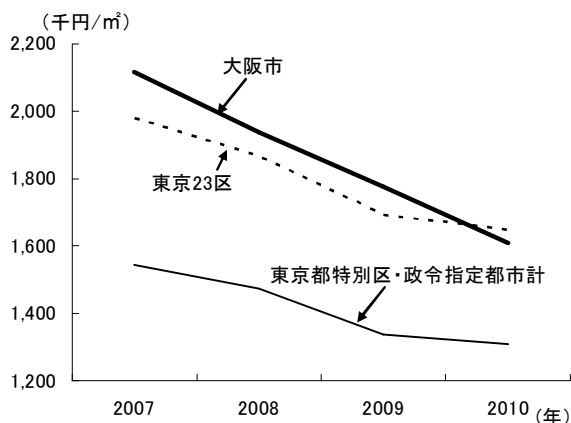
過去に全国における百貨店の新規出店があった地域事例をみると、新規出店地域では当該地域の販売額が増加する一方、競合地域では減少する。これらの結果として、地域トータルでは出店前に比べて販売額は増加するとの関係が見て取れる。これまでは、地域間の競争激化を招くとしても、消費者の購買意欲の刺激や集客力の向上を通じて、地域全体としては百貨店の需要を喚起する効果があったといえよう。大阪都心部の商業集積拡大による需要喚起効果が最大限に発揮され、エコカー補助金・家電エコポイント終了後の関西の個人消費のカンフル剤となることが期待される。

大阪都心部における百貨店の出店・増床計画

所在地	百貨店名	開業予定時期	売場面積の変化 (建替前比)
大阪市中央区	大阪高島屋	2011年3月	増床 2万3,001㎡増(1.4倍)
大阪市北区	大丸梅田店	2011年4月	増床 2万4,000㎡増(1.6倍)
大阪市北区	JR大阪三越伊勢丹	2011年5月	出店 5万㎡
大阪市北区	阪急百貨店梅田本店	2012年	増床 2万3,000㎡増(1.4倍)
大阪市阿倍野区	近鉄百貨店	2014年春	増床 2万3,000㎡増(1.3倍)

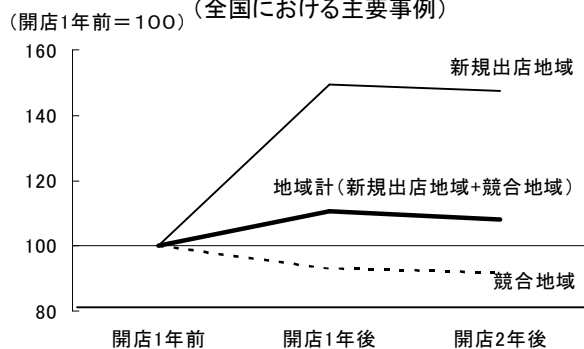
(資料)各社ホームページ、新聞記事などをもとに作成

百貨店売場面積当たりの販売額推移



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」
(注)売場面積は年末値。

百貨店出店前後の百貨店販売額の変化
(全国における主要事例)



(資料)株式会社ストアーズ社「百貨店調査年鑑」
(注)事例は、高島屋新宿店、JR京都伊勢丹、福岡三越、JR名古屋高島屋による。各店の出店前後における当該地域および競合地域の販売額を開店1年前を100として指数化し、4事例の指数を平均。

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2009年	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 6.4	▲ 5.6	0.49	0.47	5.7	5.1	▲ 16.9	▲ 21.9
2010年	▲ 4.4	0.5	▲ 3.3	▲ 2.0	0.52	0.52	5.9	5.1	11.7	15.9
2010/ 1～3 月	▲ 3.7	1.1	▲ 5.5	▲ 4.2	0.47	0.47	5.9	5.1	16.5	27.5
4～6 月	▲ 6.4	▲ 1.9	▲ 4.7	▲ 2.9	0.50	0.50	5.9	5.3	15.4	21.0
7～9 月	▲ 2.9	2.1	▲ 1.9	▲ 1.1	0.53	0.54	6.1	5.1	11.0	13.5
10～12 月	▲ 4.5	0.9	▲ 1.2	0.1	0.57	0.56	5.8	4.8	4.7	4.9
2009/ 12 月	5.5	0.1	▲ 4.5	▲ 4.2	0.44	0.43	5.8	4.8	2.8	6.4
2010/ 1 月	2.2	1.5	▲ 6.6	▲ 5.1	0.46	0.46	6.0	4.9	13.0	18.9
2 月	▲ 8.2	▲ 2.2	▲ 4.8	▲ 3.4	0.47	0.47	5.9	5.0	18.6	31.3
3 月	▲ 5.3	3.6	▲ 5.0	▲ 4.1	0.48	0.49	5.8	5.3	17.8	31.8
4 月	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 3.1	0.49	0.48	5.7	5.4	13.9	25.9
5 月	▲ 11.7	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 3.2	0.50	0.50	5.8	5.2	14.8	20.4
6 月	0.8	0.3	▲ 6.0	▲ 2.4	0.52	0.52	5.9	5.2	17.5	17.3
7 月	▲ 7.8	1.0	▲ 1.2	▲ 1.0	0.52	0.53	6.0	5.0	8.9	14.2
8 月	▲ 5.7	2.7	▲ 3.3	▲ 1.3	0.53	0.54	6.2	5.1	15.6	15.1
9 月	5.0	2.5	▲ 1.4	▲ 1.1	0.54	0.55	6.1	5.1	9.0	11.5
10 月	▲ 1.0	4.4	▲ 0.6	1.3	0.56	0.56	6.1	5.0	4.7	4.3
11 月	▲ 1.2	1.8	▲ 0.3	0.7	0.57	0.57	6.1	4.8	6.2	5.8
12 月	▲ 9.9	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 1.2	0.57	0.57	5.2	4.6	3.2	4.9

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2009年	▲ 32.9	▲ 33.2	▲ 26.3	▲ 29.4	11.0	9.7	▲ 27.3	▲ 33.1	▲ 28.1	▲ 34.8
2010年	3.0	2.8	3.3	3.1	▲ 9.3	▲ 10.6	19.9	24.4	15.9	17.7
2010/ 1～3 月	19.0	▲ 15.9	▲ 3.3	▲ 6.6	5.3	▲ 11.8	33.2	43.3	15.1	18.9
4～6 月	▲ 21.8	3.9	2.9	▲ 1.1	▲ 20.3	▲ 3.5	26.6	33.2	27.5	27.9
7～9 月	27.4	22.7	9.1	13.8	▲ 2.4	▲ 12.6	14.9	17.8	13.8	14.5
10～12 月	▲ 12.0	6.6	4.7	6.9	▲ 17.4	▲ 14.8	8.6	10.0	8.8	11.2
2009/ 12 月	▲ 15.6	▲ 41.3	▲ 21.8	▲ 15.7	▲ 20.9	10.3	7.5	12.0	▲ 3.2	▲ 5.5
2010/ 1 月	30.9	▲ 30.6	▲ 4.1	▲ 8.1	18.5	▲ 3.8	36.4	40.9	4.1	8.9
2 月	▲ 21.5	▲ 19.8	▲ 11.9	▲ 9.3	0.2	▲ 8.8	30.3	45.3	31.5	29.5
3 月	40.0	5.7	5.6	▲ 2.4	2.5	▲ 16.0	33.1	43.5	14.0	20.6
4 月	▲ 27.8	3.6	4.6	0.6	▲ 11.5	▲ 0.1	31.0	40.4	23.3	24.3
5 月	▲ 12.6	13.1	6.1	▲ 4.6	▲ 35.1	▲ 5.9	26.7	32.1	33.0	33.6
6 月	▲ 21.9	▲ 2.7	▲ 1.5	0.6	▲ 15.2	▲ 5.8	22.3	27.7	26.9	26.2
7 月	33.3	8.5	3.2	4.3	0.2	▲ 8.8	20.9	23.5	11.2	15.8
8 月	24.1	19.9	25.9	20.4	4.0	▲ 8.4	12.1	15.5	17.9	17.9
9 月	25.4	42.7	0.6	17.7	▲ 9.1	▲ 18.8	12.0	14.3	12.3	10.0
10 月	▲ 0.5	18.7	▲ 2.4	6.4	▲ 26.3	▲ 18.1	5.6	7.8	5.4	8.8
11 月	▲ 21.4	▲ 0.9	0.2	6.8	▲ 9.2	▲ 6.3	6.8	9.1	14.4	14.2
12 月	▲ 18.3	2.8	17.0	7.5	▲ 13.7	▲ 18.1	13.4	12.9	6.6	10.6

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。